令和６年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 19	公益目的事業　19
主査名	宮崎智視　神戸大学大学院教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における官民連携と地域における公共インフラ･公共投資の諸問題に関する調査研究	

研究の目的：

コロナ禍が落ち着いた昨今のわが国では、本格運用から 20 年以上が経過した PFI の見直しや地域における公共インフラ・公共投資のあり方が喫緊の課題となっている。本研究課題では、上記テーマの下、(1)PFI の事後評価のあり方の見直し、(2)インフラの老朽化、および(3)これまでの公共投資の効果検証と今後の方向性、という異なる三つの政策課題に対する処方箋を見出すことを目的とする。

研究の経過（4 月～3 月）：

まず(1)の PFI の事後評価に係る研究では、PFI 事業における定性面での効果として地域企業の参画が推進されていることを確認した。そして、国内 PFI 事業の評価を試みている先行研究を参照し、定量面での効果である VFM との両立可能性を検証するため､地域企業の参画有無と VFM の傾向について国内 PFI 事業のデータベースを基に分析を行った。

(2)のインフラの老朽化の研究については、下水道事業を対象として、日本の地方公営企業法適用公共下水道事業体と同法非適用公共下水道事業体の個票データを入手・整理し、データセットを構築した。次に、402 事業体のパネルデータを用い、確率的フロンティア分析によって下水道事業の投入指向距離関数を推定した。

(3)のこれまでの公共投資の効果検証では、公共投資ショックを抽出し、かつ昨年度に集計したデータを用いて公共投資の地域経済効果を計測した。

このほか、下記の 2 回の研究会を神戸大学において対面で開催した。いずれも、内容・方法論双方で本プロジェクトにフィードバックのある講演であり、活発な議論が交わされた。

第 1 回：2024 年 6 月 25 日（火）午後 5 時から午後 6 時 30 分
報 告 者：亀田啓悟先生（関西学院大学）　福井将来氏（関西学院大学大学院総合政策研究科）
報告論題：Empirical Analysis of national currencies, floating exchange rates, and central bank independence on fiscal crises: A Logit and Random Forest Analysis

第 2 回：2024 年 7 月 16 日（火）午後 5 時から午後 6 時 30 分
報 告 者：井堀利宏先生（政策研究大学院大学）　中川真太郎先生（甲南大学経済学部）
報告論題：Government Debt and Contagion of Economic Crisis

研究の成果（自己評価含む）：

(1)の研究では、PFI 事業の多様な効果の中でも地域経済・社会へのメリットに着目し、地域企業が多く参画している事業において VFM が低くなる傾向にあることを明らかにした。先行研究と異なり、VFM 以外の PFI 事業の「多様な効果」にも焦点を当て、その評価を行った点に意義がある。

(2)の研究では、公益事業の距離関数などをパネルデータから推定する際に Between 推定により確率的フロンティア分析を実行し、各事業体の技術効率性の予測を行った点で手法面に特徴がある。

(3)の研究では、当初予定していたゼロ金利期間とそれ以外に分けた場合には公共投資の地域経済効果が必ずしも観察されなかったものの、中間報告で言及した方法で地域を分けた場合には公共投資が主に都市部の民間消費や民間投資を刺激する効果が得られた。

今後の課題：

(1)の研究では、統計データから現況を分析するに留まったが、先行研究を踏まえて VFM を被説明変数とした計量分析を実施し、統計的に頑健な結果を導くことが必要と考えられる。

(2)の研究では、公益事業の効率性の時間を通じた変化を厳密に計測することが今後の課題である。

(3)の研究では、分析をさらに精緻にすることが望まれる。